

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,546,029 ※	固定負債	4,263,912 ※
有形固定資産	10,558,383 ※	地方債等	3,493,337
事業用資産	5,657,122	長期未払金	0
土地	1,819,323	退職手当引当金	347,881
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	422,693
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	611,720
建物	6,839,638	1年内償還予定地方債等	267,593
建物減価償却累計額	△ 3,445,684	未払金	282,599
建物減損損失累計額	0	未払費用	802
工作物	716,719	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 370,309	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	39,784
船舶	0	預り金	20,441
船舶減価償却累計額	0	その他	501
船舶減損損失累計額	0	負債合計	4,875,632
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	13,569,935
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 4,052,844
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	97,435		
インフラ資産	4,820,611		
土地	1,173,707		
土地減損損失累計額	0		
建物	389,538		
建物減価償却累計額	△ 276,217		
建物減損損失累計額	0		
工作物	10,714,644		
工作物減価償却累計額	△ 7,634,171		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	453,110		
物品	258,128		
物品減価償却累計額	△ 177,477		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	58,837		
ソフトウェア	58,837		
その他	0		
投資その他の資産	1,928,809		
投資及び出資金	291,591		
有価証券	0		
出資金	291,591		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	73,677		
長期貸付金	88,203		
基金	1,486,002		
減債基金	350,290		
その他	1,135,712		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10,664		
流動資産	1,846,694		
現金預金	670,014		
未収金	153,769		
短期貸付金	16,524		
基金	1,007,382		
財政調整基金	1,007,382		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	500		
徴収不能引当金	△ 1,495		
繰延資産	0		
資産合計	14,392,722 ※	純資産合計	9,517,091
		負債及び純資産合計	14,392,722 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,861,058 ※
業務費用	1,885,998 ※
人件費	617,018 ※
職員給与費	540,147
賞与等引当金繰入額	39,784
退職手当引当金繰入額	△ 38,572
その他	75,660
物件費等	1,168,641
物件費	758,531
維持補修費	11,107
減価償却費	398,293
その他	710
その他の業務費用	100,339
支払利息	28,447
徴収不能引当金繰入額	7,732
その他	64,160
移転費用	1,975,060
補助金等	1,495,532
社会保障給付	330,800
他会計への繰出金	146,787
その他	1,941
経常収益	253,611
使用料及び手数料	206,702
その他	46,909
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 3,607,447</b>
臨時損失	199 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	190
臨時利益	23
資産売却益	0
その他	23
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 3,607,623</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,205,268	12,144,316	△ 2,939,048
純行政コスト(△)	△ 3,607,623		△ 3,607,623
財源	3,937,002		3,937,002
税金等	2,825,701		2,825,701
国県等補助金	1,111,301		1,111,301
本年度差額	329,378 ※		329,378 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,443,174 ※	△ 1,443,174 ※
有形固定資産等の増加		1,809,309	△ 1,809,309
有形固定資産等の減少		△ 390,514	390,514
貸付金・基金等の増加		373,095	△ 373,095
貸付金・基金等の減少		△ 348,715	348,715
資産評価差額	△ 351	△ 351	
無償所管換等	23,196	23,196	
その他	△ 40,400	△ 40,400	0
本年度純資産変動額	311,823	1,425,619	△ 1,113,796
本年度末純資産残高	9,517,091	13,569,935	△ 4,052,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,496,442
業務費用支出	1,521,382
人件費支出	654,279
物件費等支出	776,465
支払利息支出	28,535
その他の支出	62,103
移転費用支出	1,975,060
補助金等支出	1,495,532
社会保障給付支出	330,800
他会計への繰出支出	146,787
その他の支出	1,941
業務収入	3,829,295
税込等収入	2,788,633
国県等補助金収入	777,625
使用料及び手数料収入	216,130
その他の収入	46,907
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	4,753
<b>業務活動収支</b>	<b>337,606</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,006,847
公共施設等整備費支出	1,674,756
基金積立金支出	299,781
投資及び出資金支出	20,700
貸付金支出	11,610
その他の支出	0
投資活動収入	691,366
国県等補助金収入	364,392
基金取崩収入	298,447
貸付金元金回収収入	18,681
資産売却収入	117
その他の収入	9,729
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,315,481</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	283,171
地方債償還支出	270,696
その他の支出	12,475
財務活動収入	1,261,179
地方債発行収入	1,261,179
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>978,008</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>133</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>649,440</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>649,573</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,818</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,623</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,441</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>670,014</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が反映しているもの・・・取得原価

取得原価が反映していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価格1円とします。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券（該当なし）

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券（該当なし）

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得価格

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

### 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金（該当なし）

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差異を計上します。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ案分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金（該当なし）

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

### リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

なし

表示方法を変更した場合には、その旨

なし

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

なし

組織・機構の大幅な変更

なし

地方財政制度の大幅な改正

なし

重大な災害等の発生

なし

その他重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

①全体財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計

奨学金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計（法適用）

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、公共下水道事業特別会計は、平成31年4月の公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結させない措置を適用しています。

なお、平成29年度末における下水道事業特別会計の地方債残高および一般会計からの繰出金は以下のとおりです。

・地方債残高 2,361,158千円

・一般会計からの繰出金 136,112千円

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 奨学金特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5の規定により出納閉鎖期間が設けられている会計においては、出納閉鎖期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計（水道事業会計）と出納整理期間を設けている他の会計との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整をしています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

・国民健康保険特別会計  
ソフトウェア 取得原価 8,316千円  
減価償却額 296千円  
事業用資産／建物 : 3,445,683,692円  
事業用資産／工作物 : 370,308,808円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 0円  
インフラ資産／建物 : 276,217,084円  
インフラ資産／工作物 : 7,634,171,265円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 177,477,306円